

# 自由民主党再要望項目一覧

## 平成28年度当初分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 市町村による防災及び危機管理対策に対する支援について</p> <p>市町村が行う防災及び危機管理対策に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援することとしており、その補助対象としてソフト・ハードの両面にわたる事業を対象としていながら、上限額が市75万円、町村50万円と不十分なため、人命に関わる地域防災対策に万全を期するよう、上限額を引き上げるなど十分な予算を確保するよう検討すること。</p>	<p>要望を踏まえ、平成28年度においては、別途「災害情報対策枠」を新設し、災害時の緊急情報を、すべての住民に迅速かつ的確に分かりやすく伝達できるようにするための優れた取組を行う市町村に対し、交付金を重点的に配分する。</p> <p>・鳥取県防災・危機管理対策交付金事業 68,500千円 (うち、災害情報対策枠 6,000千円)</p>
<p>2 女性の活躍推進について</p> <p>今年4月から女性活躍推進法が施行されることを受け、鳥取県では女性活躍のトップランナーを目指すべく様々な取組を予定されていることから、現在の男女共同参画推進課について、女性活躍推進課に名称を変更し、より積極的な取組を推進すること。</p>	<p>女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)が平成28年4月に全面施行されることに伴い、本県においても、男女共同参画社会の実現に向けた国の施策と呼応して、より一層強力に女性の活躍を推進することを明確にするため、男女共同参画推進課に替えて「女性活躍推進課」を設置する。</p>
<p>3 若年者等への技能承継について</p> <p>建設技能者の技能承継に向けた共同設備購入の支援に当たっては、個人経営など零細事業者が多く、高齢化が進んでいることに鑑み、正規雇用創造1万人プロジェクトを掲げている中で(建設分野は250人を目標)、建設技能分野においても技能承継が迅速に推進されるよう、雇用人数の要件などについて柔軟な制度運用に努めること。</p>	<p>制度設計に当たっては、技能承継を支援していくという趣旨と業態の特性を踏まえて、雇用人数の要件などの補助金支給要件について関係団体等の意見を伺いながら、効果的で実効性のあるものとなるよう柔軟に運用していきたい。</p>
<p>4 三世代同居等に向けた支援について</p> <p>三世代同居等(新しく同居又は近居するもの)のために行う新築・増改築及びリフォームへの支援については、国の補助事業等も活用しながら、補助率も県と市町村が同額を負担するよう検討すること。</p>	<p>県産材の活用推進等を目的に県民の住まいづくりへの支援を行っている「とっとり住まいる支援事業」のメニューとして「三世代同居等」への支援を追加する。</p> <p>・とっとり住まいる支援事業(うち、三世代同居支援) 3,000千円</p>
<p>5 ユニバーサルドライバーの研修について</p> <p>鳥取県を訪れた個人旅行者等が、まず最初に接する可能性の高いのがタクシードライバーであり、その接遇が悪ければ鳥取県の第一印象が損なわれてしまう。</p>	<p>今後5年間で200台のユニバーサルデザインタクシーの県内導入を目指す中、健康な方はもちろんのこと、高齢者や障がい者の方など、多様な利用者への対応に加え、より一層おもてなしの向上を図るため、3年間で県内全タクシードライバーの接遇研修を実施するとともに、研修終了ドライバーの認定証交付制度なども実施する。</p>

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>については、ユニバーサルドライバー研修の内容に、おもてなしの心による良好な対応についての接客研修も追加し、徹底すること。</p> <p>併せて、各タクシー会社に対して、あらためて独自に接客研修の実施を要請すること。</p>	<p>加えて、県内全タクシー事業者に対し、引き続き、接客マナーアップについて働きかけていく。</p>
<p>6 広域的に活用される施設の整備に係る市町村負担金について</p> <p>県が施行する建設事業の中には、地元市町村に負担金を求めているものがあるが、港湾施設など広域的に活用される施設については、地元市町村の負担を一定程度軽減するよう検討すること。</p>	<p>県が行う建設事業においては、地方財政法第27条の規定により、市町村の意見を聞き、議会の議決を経た上で地元市町村に負担を求めているものがあるが、その負担の程度については、事業の受益の範囲及びその程度などの状況を勘案しながら検討していきたい。</p>